

WTO 加盟後の中国民营企业と民营金融機関

小島 淑男

I はじめに

2001年12月中国が国際貿易機関（WTO）に加盟して以来、中国をとりまく経済環境は大きく変わりつつある。2002年1月以来、関税率は引き下げられ、投資環境の改善も進んでいる。その結果、輸入額は前年度を大幅に超えて増加し、外資の投資額もまた前年度を大幅にうまわっている。輸入製品や外国資本を迎え撃つ国内資本のうち、国有企業の多くはリストラ旋風の渦にまきこまれ、後退を余儀なくされつつあるが、民营企业は従業員8人以上の私営企業を中心に増加を続け、国有企業のリストラで失業した労働者の受け皿としての役割を果たしている。

2002年11月8日から14日にかけて、北京で開催された中国共産党第16回全国代表大会は、江沢民総書記が提唱した“三つの代表論”を承認し、私営企業主も中国共産党に入党する資格が与えられることになった。中国共産党は、「最も広範な人民の根本的利益を代表する」国民的政党に脱皮することで、執権政党としての支持基盤を強化しようとするものであるが、私営企業主たちも、「社会主義市場経済」の牽引車としての社会的立場がこれまで以上に保障され、その社会的地位もより高い評価が与えられるようになると歓迎している。私営企業を中心とする「民营企業の黄金時代」の到来を告げる言論が、早くも中国のマスコミに登場しはじめている。

私営企業の中には、第一次産業から第三次産業

まで、労働集約型産業から資本集約型産業まで、ローテク産業からハイテク産業まで、さまざまな産業や企業が出揃いはじめているが、軍事産業と金融機関はなお全く認可されることの無い分野であった。またインフラや公共事業なども参入が極めて困難な分野であった。しかし、これらの厚い壁もWTO加盟や国際競争の激化を前にして、しだいに崩れはじめている。民营ハイテク産業・民营IT企業の成長・発展は、国家が独占している産業分野（通信事業などの敏感な分野）も突き崩す流れを作りだすと思われる。

本稿では、前回の報告¹⁾で取り上げた諸問題をベースに、民营企业が増加する状況とWTO加盟後の民营企业参入業種拡大の流れを中心に所見を述べることとする。

II WTO加盟後の国際的経済環境

2002年1月1日、輸入関税は平均して15.3%から3.3%引下げられ、12%となった。その効果は直ちに顕著にあらわれ、2002年1-9月期の輸入総額は、17.2%増の2,125.7億ドルに達した。なかでも自動車は突出しており、55%の増加である²⁾。この流れを1月-11月期でみると、全体で20.5%増の2,664.9億ドルとさらに増加する³⁾。

1) 拙稿「現代中国における民营企业の発展について」『日本大学経済科学研究所紀要第29号』2000年3月。

2) 国家計委国民経済綜合司「我国加入世貿組織以来的經濟効応」『經濟日報』2002年11月18日。

3) 朱菲娜北京報道「前11月外貿進出口增幅達21%」『中國經濟時報』2002年12月16日。

表 1 个体戸の年度別変遷

年 度	体戸数 (万戸)	従業員数 (万人)	登録資本金 (億円)
1996 年	2,704	5,017	2,165
1997 年	2,851	5,442	2,574
1998 年	3,120	6,114	3,120
1999 年	3,160	6,241	3,439
2000 年	2,571	5,070	3,315
2001 年	2,433	4,760	3,436
2002 年 9 月	2,343	4,630	3,562

資料：『中国経済年鑑』1997-2002年。鍾欣「我国公有制为主体，多種所有制經濟共同发展勢頭良好」『經濟日報』2002年11月18日（2002年9月の数字）。

中国のWTO加盟は、外国資本の対中投資を急増させている。1月-9月期に設立された外資企業は24,771社で前年同期比33.36%の増加、契約金額は683.75億ドルで38.38%増加した。実際の使用金額も395.56億ドルで22.55%増加している⁴⁾。これを1月-11月期でみると、新規設立の外資企業は30,728社で、前年同期比で34.1%の増加であったが、契約金額は769.47億ドルで、27.8%の増加、実際の外資使用金額は480.1億ドルで、14.59%の増加とそれぞれ1月-9月期よりは伸び率が鈍っている⁵⁾。

中国の対外貿易の伸び率は、外資系製造企業の増加のみならず、対外輸出の権利を与えられた民営企業の増加により急増している。2002年1月-9月期の輸出額は17.2%増で、2,125.7億ドルに達した。これを1月-11月期でみると、輸出額は21%増で、その総額は2,664.9億ドルに達している。結果として、中国の輸出入総額は、1月-9月期が18.3%増の4,451.4億ドルに達し、1月-11月期は21%増の5,601.8億ドルに達している。世界的に商品取引が停滞しているなかで、「世界の工場」に移行しつつある中国が独り気を吐いている状態といえるのであるが、「社会主義

中国の背骨であるべき国有企業の輸出額は、1月-8月期5.7%増に止まったのに対し、外資企業は21.8%増、集団企業は30.7%増であり、民営企業にいたっては144.7%増であった⁶⁾。民営企業の増加が顕著で、対外輸出権を持つ民営企業の多い上海では、民営企業の輸出額は、1月-11月の前年同期比が6倍増の2.6億ドルに達した⁷⁾。

III 私営企業増加の潮流

民営企業は、个体戸と呼ばれる個人あるいは家族を中心とする微小規模の個人経営から何千人という従業員をかかえる大規模の私営企業まで、第一次産業から第三次産業まで、労働集約型産業から資本集約型産業まで、様々な業種において誕生し、成長し、増大してきた。その過程を、表1个体戸（従業員7人以下）、表2私営企業（従業員8人以上）に分けてみると、私営企業は2002年第3四半期まで、企業戸数、従業員数、登録資本金ともに、増加・拡大の一途をたどっているが、个体戸の方は登録資本金こそ増加しているものの、戸数と従業員は2001年から減少に向かっている。その理由は个体戸が成長して私営企業に上昇転化しているからである。

4) 張峰「外貿進出口將保持持續平穩增長」『上海証券報』2002年12月9日。

5) 李京文「加入WTO第一年的中国經濟」『深圳特区報』2002年12月30日。

6) 鄒建鋒「私営企業改变出口格局」『中国經濟時報』2002年11月4日。

7) 付原「上海民企出口増了六倍」『青年報』2002年12月14日。

表 2 民营企业の年度別変遷

年 度	民营企业数（万社）	従業員数（万人）	登録資本額（億元）
1996年	81.9	1,171	3,752
1997年	96.1	1,349	5,140
1998年	120.1	1,709	7,198
1999年	150.9	2,022	10,287
2000年	176.2	2,307	13,308
2001年	202.9	2,714	18,212
2002年9月	232.8	3,060	22,488

資料：『中国経済年鑑』1997-2002年、鍾欣「我国公有制为主体，多種所有制經濟共同發展勢頭良好」『經濟日報』2002年11月18日（2002年9月の数字）。

民营企业が高速度で増加する理由は、私人が事業を興すにあたって、国家が独占している特定の業種を除くと、ほとんど障害がなくなって来ていることである。中国共産党総書記で国家主席の江沢民が、2000年2月に唱えはじめた“三つの代表論”が、共産党を中心に学習活動を通じて広く中国社会に浸透し、民营企业主が「資本家」であることに後ろめたさを感じなくても済むようになったことである。また一方、国有企業改革の結果、1998年から2000年までに、国有企業からの失業者がそれぞれ739万人、781万人、512万人と毎年のように生み出され、僅か3年間で2,000万人を超える状況であった。しかし、彼らの再就職率は、1998年の50%から2001年には30%まで下がり、2002年上半年にはさらに9%にまで下降している。にもかかわらず、その過程で民营企业は失業者の最も重要な受け皿としての役割を果たしてきた⁸⁾。執権政党としての中国共産党は、民营企业の発展をさらに重視・奨励する政策を打ち出さざるを得なくなったのである。産業政策としては、民营企业が大半を占める中小企業奨励政

策であるが、民营企业重視を端的に示す目玉の方策は、民营企业主の中国共産党への取り込みであろう。

IV 中国共産党への入党資格の拡大

2002年11月8日から11日にかけて開催された中国共産党第16回全国代表大会は、江沢民総書記が提唱する“三つの代表論”を、重要な“三つの代表”思想として中国共産党規約に取り入れたことである。三つの代表思想の一つは、中国共産党が中国の「最も広範な人民の根本的利益を代表する」ために存在することであり、中国の民营企业主も「中国の特色ある社会主義事業の建設者」の一員として認められたことである。中国共産党員で民营企业を立ち上げ、民营企业主として成功を収めている者は以前から多く存在していたし、民营企业主として成功を収めたのちに中国共産党に入党した者もすでに存在する。しかし、党規約との整合性を考えると、疑義を生じさせる余地が十分に存在した。第16回大会は、そのような問題を解決するだけでなく、今後民营企业主を合法的に入党させることが叶うようになったのである。そして、中国共産党は「个体戸・民营企业等の非公有制經濟を少しも動揺することなく奨励・支持し、リードすべき」ことが明示されたのである。民营企业をとりまく政治環境は画期的に改善されたといえることができる。

8) 賀勤松 齊中熙「増加就業問題非公經濟」『中華工商時報』2002年9月26日、肖青「從數字看變化」『中国工商報』2002年9月20日によると、国有企業失業者の64%は、非公有制企業で再就職を果たしており、2002年上半年だけで54.63万人の国有企業失業者を非公有制企業が受け入れているという。

中国共産党第16回全国代表大会には、少なくとも7人の私営企業主が代表の一員として各地から参加している。私営企業主身分の代表としてその名を報じられているのは、劉思栄、沈文栄、孫甚林、咎聖達、蔣錫培の5人である⁹⁾。劉思栄は、1976-1980年広東省潮安県城西人民公社厦二生産大隊の共産党副書記であったが、1980年人民公社から借りた4,000円で城西服装工場を創設し、工場長兼党支部書記に任じた。以来、広東金潮集团公司董事長兼總經理(社長)も担当している。

沈文栄は、すでに1974年に入党し、1979年には錦豊綿織工場の党支部書記を担当していた。2001年ドイツ人から16万円で製鉄工場を購入し、これを基礎に江蘇省張家港市に沙鋼集团公司を作り上げ、現在同公司董事長兼總裁に任じている¹⁰⁾。

孫甚林は、下放青年として1969年から10年間農村で生活したのち重慶に戻り、重慶時計会社に入社した。工員から技術者に昇格した孫は、1986年まで重慶腕時計工場の工場長兼党総支部委員を担当した。孫は1986年時計会社を退社し、私営の自動車部品工場を設立した。孫は元の党支部から離党を勧められたが放置した。台湾の親戚から5万ドルの資金援助を得て始めた自動車部品会社は何とか軌道に乗り出し、1993年からは不動産業に着手した。南方集団と改名していたこの企業は、現在凡そ5千人の従業員をかかえる大企業に成長し、孫甚林はその董事長であるとともに自分の会社に党支部を組織して支部書記に就任した¹¹⁾。

咎聖達は、1979年、江蘇省南通市の村営綉衣

工場に工員として就職したのち、優秀な服装設計員に昇格した。1987年末、綉衣工場から使い古しのミシン21台を持ち出し、農村信用組合から借りた80万円で刺繍工場を立ち上げた。この工場で高い利益をあげた咎聖達は、ホンコン商人と服装品会社を作って輸出に力を注いだ。1992年には南通に台湾やアメリカの企業と木材加工の合資会社を設立し、同年中国共産党に入党した。1996年上海証券取引所に上場して資金を調達した綜芸株式会社は、1998年北京連邦ソフト会社の51%の株式を買収した。咎聖達は、現在中国大陸富豪42位の綜芸企業集団の董事長である¹²⁾。

蔣錫培は、高級中学卒業後、時計修理の職人をしてしたが、その後商業で稼いだ資金を元手に1990年江蘇省宜興市範道鎮に電工プラスチック工場を設立した。しかし、私営企業では公有制郷鎮企業なら得られる国の優遇政策が得られないだけでなく銀行の融資も得られなかった。1991年蔣錫培は中国共産党に入党した。1992年地方党委書記の勧めを受入れ、工場を集団企業に改めた。遠東電纜(電気ケーブル)工場と改名した同社は、融資と優遇政策を得て一時順調に発展したが、蘇南モデルの壁に突き当たった1995年、当時脚光を浴び始めていた社員持株制度を実施した。増資と従業員の労働意欲の向上に成功した同社は、外国の先進技術と設備を導入し、生産能力を飛躍的に高めた。

生産能力を向上させた遠東電纜は、1997年中国華能集团公司、江蘇省電力公司等4大電力国有企業と合資の江蘇新遠東電纜公司を設立し、株式の68%を4大国有企業に渡した。蔣は新会社の副董事長兼總裁に就任し、増資と大市場を得て経営規模を拡大し、それぞれの企業に大きな利益をもたらした。5年にわたる協力を経て、国有化していた新遠東電纜公司は、2002年1月蔣錫培が4大電力国有企業から譲渡していた株式を買い取

9) 田毅「十六大的五名民企代表」『21世紀經濟報道』2002年11月11日。管汝勝「擴大党的群眾基礎」『經濟日報』2002年12月6日。

10) 王宏「沈文栄：集体廠長到民营老板的变身邏輯」『21世紀經濟報道』2002年11月18日。

11) 陳習竜「孫甚林：從被勸退党到十六大党代表」典拠前記文献と同じ。

12) 宋捷「否認玩家自称実業家：咎聖達与時俱進的資本哲學」典拠前記文献と同じ。

る形で創立時の私営企業に復帰した¹³⁾。蔣錫培は、多くの民営企業家と同様に、課税、融資、投資環境等多方面で、政策が不合理であることを指摘し、私営企業に対する差別の撤廃を訴えている。具体的に言うならば、一、各項の政策がタイムリーに実施されること、二、合理的な税收政策が制定されること、三、投資領域で外資企業と同等な権利を享有することなどである¹⁴⁾。

V 民間資本参入領域の拡大

中国は WTO に加盟したことで、これまで国有企業が独占してきた業種をさらに独占し続けることは困難になった。外資企業に認めている業種を国内の私営企業には認めないということも困難になりつつある。中国の私営企業家たちは、外資企業に認めている業種の開放だけでなく、国有企業が独占している業種も私営企業に開放するように迫っている。WTO 加盟によって激化する国際競争を目の当たりにして、膨らむ国家財政赤字や国有銀行の不良債券、あるいは国有企業の赤字増加やリストラによる失業者の増加等を抱えるなかで、中国政府は徐々に、あるいはなし崩し的に開放の度合いを広げざるを得なくなっている。

国家資本が、これまで長期にわたって独占してきた業種は、石油、銀行、保険、証券等であるが、そのほかの業種でも事実上参入が困難な業種は少なからず存在した。例えば、高速道路、航空事業等の交通インフラ、地下資源開発、都市建設に関する公共事業、大型の製造業等々である。WTO 加盟が正式に実現した 2001 年 12 月 11 日、中国政府（国家計画委員会）は、「民間投資を促進し導くことに関する若干の意見」を公布した¹⁵⁾。これ

によると、民間資本の投資領域を一步一步広げる。外資に開放している領域は、国内の民間資本にも同様に開放する。優遇政策を実施している場合、その優遇政策は民間資本にも同様に適用する。民間資本は、様々な経営方式でインフラや公共事業に参入できる。例えば、水道、下水、ゴミ処理、道路、橋梁等の都市インフラに参入できる。

民間資本に対する投資領域の拡大、投資業種制限の緩和などにより、2002 年 2 月に上海市に設立された民営企業の福禧投資控股有限公司は、3 月 32 億元で上海・杭州間的高速道路上海地区部分の経営権を 30 年間獲得した。上海市が最近提示したデータによると、上海地区の 8 本的高速道路と 4 本の黄浦江をくぐるトンネル工事に投じられる資金の半分は民間資本であり、上海の都市インフラに投じられる総資金の半分は民間資本であるという。6 月には、民間資本が 85% を占める民営企業上海友聯連合体が、上海市水道局所属の水務資産経営発展会社と契約し、8.7 億元で上海市最大の汚水処理プロジェクトである竹園汚水処理場の経営権（融資、建設、運営管理）を 20 年間獲得した¹⁶⁾。また青島では、2002 年 3 月 18 日青島市に成立した民営企業順聯埠頭会社が、6 月 8 日国家海洋局青島北海分局埠頭（官庁）から青島北海埠頭の使用権を 50 年間 3.05 億元で買い取った¹⁷⁾。8 月 18 日江西省上饒市の民営企業南方機械化工工程有限公司は、南昌市鉱業権交易服務センターで行われた公開競売で、上饒県応家磁場の金鉱採掘権を 4 年間 200 万元で獲得した。金鉱採掘権の競売は中国ではこれが最初であった¹⁸⁾。鉱山採掘権の競売については、11 月 3 日付

13) 「蔣錫培四改其制」『経済日報』2002 年 10 月 30 日。
章三水、田毅「民営企業家与十六大代表：遠東集团的 12 年之痒」『21 世紀経済報道』2002 年 10 月 28 日。陳更新「“三个代表” 实践在遠東」『中国郷鎮企業報』2002 年 11 月 8 日。

14) 趙平「遠東期待遠行」『中国経営報』2002 年 11 月 11 日。

15) 保育鈞「民営経済的發展環境仍要改善」『遠東経済』

2002 年 7 期。

16) 于是「民営資本登堂入室」『遠東経済』2002 年 7 期。

17) 欧陽曉紅「中国十大民営経済新聞」『中国工商』2002 年第 12 期。

18) 廖文根「金鉱採掘権首次拍賣」『人民日报』2002 年 8 月 19 日。張永江「私営企業首次獲得採掘権」『中国郷鎮企業報』2002 年 8 月 23 日。

の『解放日報』も、青海省にある9か所の鉍産物採掘権の競売について報じている。鉄、銅、リチウム、ストロンチウム、カリウム等の重要鉍産物が初めて鉍業権市場に入ったことの重要性を指摘するものである。鉍区は大部分がツアイダム盆地に集中している。9か所中2か所の鉍区採鉍権には応札がなかったが、ほかの7か所はすべて競売が成立した。そのうち1か所の採鉍権応札価格は1,300万元から開始されたのであるが、3.6億元で落札したのは民間企業であった。これまで鉍業権市場で競売されていたのは、主として東部地区の砂石用土、建築用鉍産物であり、前記5種の重要鉍産物採鉍権が競売にかけられたのは初めてである¹⁹⁾。

2002年の“中国十大民間経済ニュース”の一つに数えられているものに、武漢航空会社が東方航空公司・武漢高科控股集团と連合し、新会社の中国東方航空武漢有限責任公司を作る際、上海市の民間企業中国均瑶集団が株式の18% (1.26億元)を払い込み、この新会社に参加したことがある。この出来事は、中国の民航が国家資本に独占されている状況を打破する第一歩として評価されている²⁰⁾。

VI 民間金融機関の発展

中国の金融業は、公には民間資本家が経営者になることを認めていない。民間企業としての金融機関(銀行、保険、証券)の設立は認められていないのである。にもかかわらず現代中国で民間銀行と呼ばれている銀行がある。1996年1月株式の85%を民間企業が出資して創設した中国民生銀行である。同行は2000年12月19日上海証券取引所に上場した。その前年から同行の株式は、競売も含めて売買が盛んにおこなわれ、上場時の2000年12月までに、民間企業の持ち株比率は

73.62%まで下がっていた。それでも民間企業の持ち株比率は過半数をはるかに超えており、董事長と2人の副董事長は民間企業主であり、民生銀行の果たすべき役割も民間企業への奉仕という大方針は不変であるため、民生銀行はその後も民間銀行と呼ばれ続けている²¹⁾。北京本社(総行)以外に上海、深圳、広州、武漢、大連、杭州、南京、福州、太原、済南、西安、重慶、寧波、成都、石家荘などの大都会に地域営業拠点である分行をおき、その下に支店(支行)網を張りめぐらせ、他行に先んじた新商品の販売と顧客へのサービスを武器に好成績を挙げている。2002年1—9月期の営業収入は46億5,474万元、純利益6億6,032万元で、前年同期比51.20%増である。不良債券比率は3%以下にコントロールしている²²⁾。

中国民生銀行は、民間企業を中心に組織している中華全国工商業連合会の肝入りで創設されたものであり、2002年4月18日に成立した民生人壽保險公司も同連合会の提唱で実現したものである。企画開始から7年間も待たされて漸く実現した。発起人は中国万向、中国泛海、東方希望、四川新希望などの著名な民間企業主たちで、民生人壽保險公司の株主企業21社中、民間企業が90%以上の割合を占めている。登録資本金8.3億元中、民間資本が占める割合は80%以上である。主な株主企業と出資額は、表3の通りである。有色金属総公司与北京電信は国有企業である。民生人壽の董事長には工商業連合会副首席の嚴克強が、副董事長には万向の魯偉鼎と泛海の盧志強が、董事には匯仁の陳年代、山西海鑫鋼鉄の李海倉、東方希望の劉永行ら6人、監事には四川新希望の劉永好、華晨集団の仰融ら4人が、総経理には元中国人民保險公司の王耀華が任命された²³⁾。

19) 「重鉍業向民間開放」『解放日報』2002年11月3日。

20) 張和平「民間資本首次進入民航空壟斷行業」『經濟日報』2002年4月1日。注17と同じ。

21) 拙稿「中国民生銀行の上海証券取引所上場とその波紋」『經濟集志』第71巻第1号2001年4月。

22) 劉昕「民生銀行前三季度利潤大幅增長」『証券時報』2002年10月28日。

23) 海文「民生人壽掀開蓋頭」『國際金融報』2002年4月22日。

表 3 民生人寿保険会社の主要株主名簿と出資額

株主企業と代表名	出資額	出資比率	株主企業と代表名	出資額	出資比率
中国万向控股有限公司 魯冠球	1.20 億元	14.4%	四川新希望集团公司 劉永好	0.60 億元	7.2%
中国泛海控股有限公司 盧志強	1.20 億元	14.4%	北京電信	0.50 億元	6.0%
中国有色金屬總公司	1.10 億元	13.3%	その他株主合計	1.95 億元	23.5%
江西匯仁集团公司 陳年代	1.00 億元	12.1%	株式總合計金額	8.30 億元	100.0%
東方希望集团有限公司 劉永行	0.75 億元	9.1%			

資料：邱冉「民生保險高管亮相股東排排座分果果」『21世紀經濟報道』2002年4月22日。

民生系第3の金融機関は、2002年8月18日北京で成立した民生証券有限責任公司である。登録資本1,000万元で1986年に成立した鄭州市証券公司是、1997年9,000万元を増資して黄河証券と改名した。2002年3月更に11.8億元増資したところ、民生銀行の大株主である中国泛海公司が2.4億元、中国船東互保協会が1.2億元出資した。12.8億元の登録資本のうち、50%以上は民間資本であり、2.4億元を出資した泛海は株式の19%を握る最大株主の地位を確保した。民生銀行、民生人寿保険と関係の深い大株主を迎えた黄河証券は、ネームヴァリュウのある「民生」の名を活用し、証券会社の名称とした。民生証券は本店を鄭州から北京に移したが、業務本部は深圳に移した²⁴⁾。

Ⅶ おわりに

WTOに加盟した中国を取り巻く国際的経済環境は、関税の引下げ、投資環境の改善等により大きく変貌しつつある。国の内外で展開される激しい競争にさらされるなかで中国の国内企業、特に

国有企業の多くは経営を悪化させ、倒産の危機に直面している。リストラの過程で生み出される失業者の再就職問題は深刻である。彼らの再就職先として最も期待されているのが私営企業であり、政府は私営企業と外資企業の差別を無くすだけでなく、国有企業が独占してきた業種の領域にも私営企業が進出することを認めはじめた。私営企業が大半を占める中小企業への支援策を積極化させ、私営企業への間接融資も奨励している。その影響は2002年における私営企業の増加傾向に明瞭に現れている。

2002年は私営企業が参入できる業種の範囲が拡大した年である。財政収入の伸び悩みとも関連し、国有企業の退出が目立つ業種を中心に、私営企業の進出が活発化した。2002年、国有企業が事実上独占してきた業種への参入として大きなニュースになったものに、高速道路の建設と経営、都市インフラの建設と経営、港湾埠頭の経営権、重要鉱産物の採掘権、国有航空事業への民間企業の資本参加などがある。民間資本の参入をかたくなに拒んできた金融業の壁も、すでに存在している民生銀行以外に、外資の参入を認めている生命保険業に民生生命保険公司、また証券業には民生証券公司という民間資本が登録資本の過半数を占める金融機関の設立を認めることで大きく崩

24) 顧万江「民生系泛海系聯手席春迎催民生証券」『21世紀經濟報道』2002年2002年8月26日。曉越「民生証券業務總部移師深圳」『証券時報』2002年10月29日。

れはじめた.

2003年の中国経済は、高度成長を継続するとともに、民間企業の活躍できる舞台がさらに広が

り、私営企業の増加はより一層加速するであろう.

(日本大学経済学部教授)